

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

▶ [Information](#)

平成15年 5月12日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.amano.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長

氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	65,029	3.3	4,088	10.8	4,010	0.3
14年 3月期	62,967	3.1	3,690	30.4	3,999	19.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,639	19.3	19.77		2.4	4.4	6.2
14年 3月期	1,374	44.2	15.28	-	1.9	4.1	6.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 82,591,619株 14年 3月期 89,969,021株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	89,935	67,271	74.8	838.51
14年 3月期	93,175	71,211	76.4	833.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 80,219,266株 14年 3月期 85,388,582株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,998	1,126	5,105	21,898
14年 3月期	5,298	34	6,679	21,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,800	2,200	1,200
通期	67,000	4,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円16銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~11頁をご参照ください。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元策として、平成10年から自己株式の取得及び消却を実施しており、平成15年3月期末までに1,452万株を取得し、1,198万株の消却を完了しました。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、年間配当金は前期と同額の1株につき13円、中間配当金(6.5円)を差引き、期末配当金は1株当たり6.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) グローバルニッチトップ
- (3) 構造改革 / 不断のリストラ
- (4) キャッシュフローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2003年度からはじまる3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。計画の概要は次のとおりです。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「新価値創造（現在価値＋将来価値）」を目指した前経営計画をベースに、「着実に収益の持続的成長」を実現できる企業体質とするため、営業力とコスト競争力を強化し、併せて、固定費削減、原価低減、生産性向上などの構造改革に取り組んでまいります。

営業力強化

- ・長年蓄積してきた顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが得意とする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長するアジア市場の攻略（特に中国マーケット重視）

コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の削減

【2】数値計画

本計画の最終年度である2006年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- | | |
|----------------|------|
| (1) 連結売上高営業利益率 | 7%以上 |
| (2) ROE | 4%以上 |
| (3) 一株当たり利益 | 40円 |

経営目標

(単位：百万円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	67,000	3.0	69,000	3.0	71,000	2.9
営業利益	4,700	15.0	5,100	8.5	5,500	7.8
営業利益率	7.0%		7.4%		7.7%	
経常利益	4,600	14.7	5,000	8.7	5,400	8.0
当期純利益	2,500	52.5	3,100	24.0	3,300	6.5

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付けております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては経理部が会計監査および業務監査を実施しております。

当社は企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

5．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株価水準、株主数、投資最低金額等を総合的に勘案し検討してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しがみられず、デフレ経済が深刻化するとともに株式市況の悪化、米国経済の減速などにより、景気に対する不透明感が一層顕著となり厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進するとともに、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

業績は、売上高 650 億 29 百万円（前年同期比 3.3%増）、営業利益 40 億 88 百万円（同 10.8%増）、経常利益 40 億 10 百万円（同 0.3%増）となりました。当期は、特別損失を 16 億 38 百万円（内、投資有価証券売却損 11 億 1 百万円、投資有価証券評価損 4 億 84 百万円）計上したことにより当期純利益は 16 億 39 百万円（同 19.3%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成 14 年 4 月～ 平成 15 年 3 月)		前連結会計年度 (平成 13 年 4 月～ 平成 14 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,657	16.4	10,377	16.5	279	2.7
時間管理機器	7,639	11.7	8,267	13.1	628	7.6
パーキングシステム	22,509	34.6	20,846	33.1	1,662	8.0
小 計	40,805	62.7	39,492	62.7	1,313	3.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	13,932	21.5	13,670	21.7	262	1.9
クリーンシステム	10,290	15.8	9,804	15.6	486	5.0
小 計	24,223	37.3	23,475	37.3	748	3.2
合 計	65,029	100.0	62,967	100.0	2,061	3.3

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では景気低迷を背景に小規模事業所層における受注環境は引き続き厳しい環境が続きました。

このような環境下、中・小規模事業所からの受注件数は前期比横ばいとどまっておりますが、顧客のシステム化需要は、機能の範囲を縮小するなど低コストでの導入傾向が強まり、そのため金額では前期に比べ減少となりました。

一方、大規模事業所層においては、厚生労働省による「適正な労働時間把握」の指導強化に伴い、就業管理システムの見直しやシステム化需要が活発化し、加えて、市町村の合併やe-japan戦略による電子自治体構築のための一環として、官公庁での就業管理システムに対する需要も顕在化し実績を伸ばしました。

大手パートナーとの販売提携は、他社システムとの連動強化、ERPシステムの給与・人事との連動に加え、自治体向け人事・給与システムの受注活動の連携強化により順調に実績を伸ばしました。また、保守サービスもトータルサポートセンターによる顧客サービスの充実化などにより堅調に実績を伸ばしております。

海外では、北米・欧州ともソフトウェアの拡充、営業体制の強化などにより、それぞれ増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は106億57百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では昨年投入したパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」やパート・アルバイト向け時給計算機能付タイムレコーダー「PJR-500」を中心に受注回復に向け積極的な販売展開を図ってまいりました。

その結果、標準型タイムレコーダーはTime P@CKが大幅に伸長したことが寄与し、台数では前期を上回る実績となりましたが、全体ではインテリジェントタイムレコーダーの減少により減収となりました。

海外では、アジア地域は中国生産による低価格機種の世界投入で台湾・中国市場の需要が回復し、さらに中国、北京への営業拠点開設効果も寄与し増収となりましたが、北米・欧州地域は競争激化が続き減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は76億39百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内ではフラップ式駐車場や中小規模向けに対応した小型精算機やパソコン搭載出口精算機等の管制システムの受注が新規・更新とも堅調に推移しました。

また、昨年10月1日付でオムロン株式会社から駐車場設備事業の営業譲渡を受けたことによる増収効果も寄与しました。

当期末時点における当社の駐車場システムの納入件数は、オムロン株式会社のユーザー3,000件を加え、11,000件を超える規模になりました。この顧客基盤をベースにした安定的な更新需要に加え、首都圏における再開発事業物件の受注、さらに駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も引き続き堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、駐車場経営に対するコンサルティング営業の強化・拡充により、当期末時点での総車室台数は35,700台と前期比45%増加し順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米地域の売上高は下期に大型物件の受注も寄与し回復しましたが、上期の落ち込みをカバーできず減収となりました。欧州地域は営業体制強化に加え通貨統一による改造特需もあり増収、アジア地域は韓国市場の拡大により増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は225億9百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

・環境システム

当事業部門は、国内では汎用機部門が設備投資の低迷、過剰設備解消のための工場の統廃合や海外移転が加速するなど、受注環境は引き続き厳しい局面で推移しました。

このような環境下、汎用機の下期の売上高は新製品の投入効果により上期を上回りましたが、汎用機全体の回復力は弱く前期に比べ減収となりました。

大型システム部門は、環境関連法規制強化や集塵・脱臭・空気輸送の総合提案の営業体制強化により、排ガス処理システムや粉粒体空気輸送システムが廃棄物焼却施設、リサイクル関連施設、ゴム、化学業界を中心に堅調な需要が続き、売上高は前期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、部門全体の売上高は、汎用機の落ち込みを大型システムがカバーしたことにより、売上高は139億32百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大型スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの小売業では、顧客満足度を高めるためのフロアーの美観維持が定着してまいりました。

このような中、当社はフロアーの美観維持と清掃コストの削減を実現する清掃システムの総合提案「清掃機器からサプライ品、メンテナンス、清掃作業までの提供」を強化・推進してまいりました。

その結果、清掃機器については洗淨機とバフingマシンを組み合わせたUHSシステムや、小規模チェーン店向けCVSシステムが前年比実績伸長いたしました。全体では顧客企業の経費削減の影響を受け、台数、金額とも前期比横ばいの実績にとどまりました。一方、清掃受託のマネジメントサービスは、清掃コスト削減と美観維持の実現が評価され前年比大幅伸長となりました。

海外では、北米地域が経済環境を背景とした清掃業界へのコストダウン要求の強まりと競争激化による影響で減収となりました。

以上の結果、当期から株式会社武蔵電機製作所を連結対象に加えたこともあって、当事業部門全体では102億90百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が減益となったものの、自己株式の取得による支出および法人税等の支払額も減少したため、前連結会計年度末に比べ2億91百万円（1.3%）増加し、当連結会計年度末には218億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、59億98百万円と前年同期と比べ6億99百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、その主な要因が投資有価証券売却損の計上と営業権償却を含む減価償却費の増加であったこと、および法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億26百万円と前年同期と比べ11億60百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の減少、および駐車場設備事業の営業権譲受対価を含む無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、51億5百万円と前年同期と比べ15億74百万円の支出減となりました。これは、主に海外子会社を中心とした短期借入金の返済の減少、および自己株式取得による支出の減少等によるものであります。

3. 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国を軸とする世界経済の減速懸念が強まり、わが国経済も金融システム不安、個人消費の冷え込み、設備投資の先送り等により経営環境は一層不透明感が強まるものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社はお互いの連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進するとともに、コスト低減、採算管理の徹底により経営力を高め収益向上に努めてまいります。

事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき以下の事業戦略を強化してまいります。

(1) 時間情報システム事業

情報システム

- ・就業管理のトップメーカーとしてアマノの強みのハードとソフトが融合したオリジナルなシステム提案推進
- ・首都圏にS Iビジネス専門チームを新設し営業体制を強化
- ・非接触ICカードの普及・拡大に対応したターミナルとカード売上等の周辺ソリューション事業強化
- ・保守契約を中心としたサービス事業の拡大

時間管理機器

- ・パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」の多店舗、複数事業所への販売活動強化
- ・低コスト製品投入によるアジア市場の拡大
特に、中国国内への営業拠点網拡充による市場拡大

パーキングシステム

- ・システム納入先 11,000 サイトの顧客基盤をベースに更新戦略の強化
- ・コスト競争力ある製品投入によりシェア拡大
- ・コンサルティング営業力強化による、管理受託、経営受託のマネジメント事業の拡大
- ・IT化対応に向けてのクレジット精算サービス、ETC対応等のサービス強化

(2) 環境関連システム事業

環境システム

- ・ 市場要求に機能特化した新製品投入による汎用機市場の拡大・推進
- ・ 採算性重視による大型システムの収益性改善
- ・ リサイクル関連市場への総合提案による大型システム、汎用機の複合販売強化
- ・ 上海（中国）の販売拠点強化による中国市場の拡大・推進
- ・ メンテ・サプライ等のサービス事業推進

クリーンシステム

- ・ 大型スーパー、コンビニエンスストア、多店舗チェーン店への更新戦略強化
- ・ 顕在化するソフトフロアー市場へカーペット用マシン拡大
- ・ 清掃受託事業推進による市場拡大
- ・ メンテ・サプライ等のサービス事業推進

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 670 億円、営業利益 47 億円、経常利益 46 億円、当期純利益 25 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	67,000	4,700	4,600	2,500
平成 15 年 3 月期	65,029	4,088	4,010	1,639
伸長率	3.0%	15.0%	14.7%	52.5%

(4)-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	50,818	56.5	53,800	57.7	2,981
現金及び預金	21,908		22,883		974
受取手形及び売掛金	21,211		21,381		169
有価証券	0		2,627		2,626
たな卸資産	6,285		5,705		580
繰延税金資産	794		764		30
その他	801		570		230
貸倒引当金	183		130		52
固定資産	39,116	43.5	39,375	42.3	258
有形固定資産	(21,044)	(23.4)	(20,752)	(22.3)	(291)
建物及び構築物	11,760		12,020		260
機械装置及び運搬具	1,472		1,549		77
工具器具及び備品	1,165		1,159		5
土地	6,022		5,846		175
建設仮勘定	624		176		447
無形固定資産	(4,107)	(4.6)	(2,975)	(3.2)	(1,132)
営業権	2,622		1,432		1,190
ソフトウェア	1,428		1,486		57
その他	56		56		0
投資その他の資産	(13,964)	(15.5)	(15,647)	(16.8)	(1,682)
投資有価証券	5,902		8,202		2,299
長期貸付金	243		206		36
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	260		484		223
差入保証金	1,218		1,245		27
繰延税金資産	3,265		2,602		663
長期預金	1,275		1,000		275
その他	2,076		2,402		325
貸倒引当金	278		496		218
資産合計	89,935	100.0	93,175	100.0	3,240

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,657	19.6	17,682	19.0	24
支払手形及び買掛金	9,658		9,568		89
短期借入金	866		877		11
未払法人税等	698		828		130
賞与引当金	1,596		1,520		76
その他	4,838		4,886		48
固定負債	4,831	5.4	4,170	4.5	661
長期借入金	286		176		109
退職給付引当金	3,563		3,060		503
役員退職慰労引当金	908		857		51
繰延税金負債	38		44		5
その他	33		30		2
負債合計	22,489	25.0	21,852	23.5	636
(少数株主持分)					
少数株主持分	174	0.2	111	0.1	62
少数株主持分合計	174	0.2	111	0.1	62
(資本の部)					
資本金	-	-	18,239	19.6	18,239
資本準備金	-	-	19,293	20.7	19,293
連結剰余金	-	-	38,551	41.4	38,551
その他有価証券評価差額金	-	-	1,208	1.3	1,208
為替換算調整勘定	-	-	686	0.8	686
自己株式	-	-	2,977	3.2	2,977
資本合計	-	-	71,211	76.4	71,211
資本金	18,239	20.3	-	-	18,239
資本剰余金	19,293	21.4	-	-	19,293
利益剰余金	34,923	38.8	-	-	34,923
その他有価証券評価差額金	1,196	1.3	-	-	1,196
為替換算調整勘定	1,117	1.2	-	-	1,117
自己株式	2,870	3.2	-	-	2,870
資本合計	67,271	74.8	-	-	67,271
負債・少数株主持分・資本合計	89,935	100.0	93,175	100.0	3,240

(4)-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 {自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日}		前連結会計年度 {自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日}		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		65,029	100.0	62,967	100.0	2,061	3.3
売 上 原 価		37,117	57.1	35,571	56.5	1,546	4.3
売 上 総 利 益		27,911	42.9	27,396	43.5	515	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(23,823)	(36.6)	(23,706)	(37.6)	(117)	(0.5)
販 売 費		20,016		19,913		103	
一 般 管 理 費		3,806		3,793		13	
営 業 利 益		4,088	6.3	3,690	5.9	398	10.8
営 業 外 収 益		(605)	(0.9)	(755)	(1.2)	(149)	(19.8)
受 取 利 息		107		250		142	
受 取 配 当 金		43		32		11	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		90		-		90	
そ の 他		363		472		108	
営 業 外 費 用		(682)	(1.0)	(445)	(0.7)	(237)	(53.2)
支 払 利 息		54		118		63	
営 業 権 償 却		320		-		320	
有 価 証 券 売 却 損		-		3		3	
そ の 他		308		324		15	
経 常 利 益		4,010	6.2	3,999	6.4	11	0.3
特 別 利 益		(101)	(0.1)	(11)	(0.0)	(90)	(776.6)
固 定 資 産 売 却 益		0		3		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		97		-		97	
そ の 他		3		8		4	
特 別 損 失		(1,638)	(2.5)	(1,406)	(2.3)	(231)	(16.5)
固 定 資 産 除 却 損		43		22		21	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1,101		271		830	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		484		1,091		607	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		8		5		2	
そ の 他		-		15		15	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,474	3.8	2,604	4.1	130	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,520	2.4	1,794	2.8	274	15.3
法 人 税 等 調 整 額		757	1.2	594	0.9	162	27.3
少 数 株 主 利 益		72	0.1	30	0.0	42	140.1
当 期 純 利 益		1,639	2.5	1,374	2.2	264	19.3

(4)-3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		-	41,326	41,326
連結剰余金減少高				
配 当 金		-	1,183	1,183
役 員 賞 与		-	45	45
(うち監査役賞与)		(-)	(3)	3
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		-	118	118
自己株式消却額		-	2,801	2,801
計		-	4,149	4,149
当期純利益		-	1,374	1,374
連結剰余金期末残高		-	38,551	38,551
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		19,293	-	19,293
資本剰余金期末残高		19,293	-	19,293
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		38,551	-	38,551
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,639	-	1,639
利益剰余金減少高				
配 当 金		1,092	-	1,092
役 員 賞 与		3	-	3
(うち監査役賞与)		(-)	(-)	(-)
自己株式消却額		4,170	-	4,170
計		5,267	-	5,267
利益剰余金期末残高		34,923	-	34,923

(4)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,474	2,604	130
2. 減価償却費		2,853	2,470	382
3. 連結調整勘定償却額		90	-	90
4. 退職給付引当金の増減額		456	231	225
5. 貸倒引当金の増減額		158	26	132
6. 受取利息及び受取配当金		150	282	131
7. 支払利息		54	118	63
8. 為替差損益		23	32	56
9. 投資有価証券売却益		97	-	97
10. 投資有価証券売却損		1,101	271	830
11. 投資有価証券評価損		484	1,091	607
12. 固定資産除却損		43	22	21
13. ゴルフ会員権評価損		8	5	2
14. 売上債権の増減額		257	1,526	1,268
15. たな卸資産の増減額		619	487	1,106
16. 仕入債務の増減額		20	1,164	1,184
17. その他		837	224	612
小 計		7,498	7,547	48
18. 利息及び配当金の受取額		214	343	129
19. 利息の支払額		67	148	80
20. 法人税等の支払額		1,647	2,444	797
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,998	5,298	699
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入		-	1,720	1,720
2. 有価証券の償還による収入		3,000	-	3,000
3. 有形固定資産の取得による支出		2,458	1,716	742
4. 有形固定資産の売却による収入		3	6	2
5. 無形固定資産の取得による支出		2,502	963	1,539
6. 投資有価証券の取得による支出		1,717	1,891	173
7. 投資有価証券の売却による収入		757	3,910	3,153
8. 投資有価証券の償還による収入		1,000	-	1,000
9. 貸付けによる支出		208	121	87
10. 貸付金の回収による収入		11	89	78
11. 定期預金の預入れによる支出		10	1,000	990
12. 定期預金の払戻しによる収入		1,000	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,126	34	1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		287	198	89
2. 短期借入金返済による支出		362	786	423
3. 長期借入れによる収入		132	13	118
4. 自己株式の取得による支出		4,063	4,918	854
5. 親会社による配当金の支払額		1,092	1,183	90
6. 少数株主への配当金の支払額		5	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,105	6,679	1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	132	223
現金及び現金同等物の増加額		142	1,479	1,336
現金及び現金同等物の期首残高		21,607	22,988	1,381
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		433	98	335
現金及び現金同等物の期末残高		21,898	21,607	291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 23社
主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。
なお、タイム&パキング システムズ Inc.については、買収により、
(株)武蔵電機製作所については、重要性が増加したことから、
当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。
- (ロ)非連結子会社の名称等 アノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、
アノ・テクノロジー(株)、I・I・I USA Inc.、
I・I・I R&D ヨーロッパ N.V.、アノシステムズ 九州(株) 以上6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。
また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
" 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、米国連結子会社の営業権については、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」

当連結会計年度より、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

当連結会計年度においては、当該判定の結果、減損は認められなかったため、減損処理は行っておりません。

同基準書を適用した結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は46百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46百万円増加しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)						
有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">26,191 百万円</div>	有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">24,854 百万円</div> 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">602 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">677 百万円</td> </tr> <tr> <td>流 動 負 債 「 そ の 他 」 (設 備 関 係 支 払 手 形)</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	602 百万円	支 払 手 形	677 百万円	流 動 負 債 「 そ の 他 」 (設 備 関 係 支 払 手 形)	34 百万円
受 取 手 形	602 百万円						
支 払 手 形	677 百万円						
流 動 負 債 「 そ の 他 」 (設 備 関 係 支 払 手 形)	34 百万円						

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,049 百万円 退職給付費用 605 役員退職慰労引当金繰入額 87 貸倒引当金繰入額 96 給料手当 9,595	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 996 百万円 退職給付費用 514 役員退職慰労引当金繰入額 92 貸倒引当金繰入額 627 給料手当 9,825

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,908 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 <u>21,898</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,883 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275 現金及び現金同等物 <u>21,607</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,135	349	3,484	減価償却累計額相当額	1,231	199	1,430	期末残高相当額	1,904	149	2,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,447	410	2,858	減価償却累計額相当額	1,128	179	1,308	期末残高相当額	1,319	230	1,550								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	3,135	349	3,484																																														
減価償却累計額相当額	1,231	199	1,430																																														
期末残高相当額	1,904	149	2,053																																														
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	2,447	410	2,858																																														
減価償却累計額相当額	1,128	179	1,308																																														
期末残高相当額	1,319	230	1,550																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	611	百万円	1年超	1,442		合計	2,053		支払リース料	615	百万円	減価償却費相当額	615		1年以内	41	百万円	1年超	164		合計	206		<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	483	百万円	1年超	1,066		合計	1,550		支払リース料	538	百万円	減価償却費相当額	538		1年以内	43	百万円	1年超	213		合計	256	
1年以内	611	百万円																																															
1年超	1,442																																																
合計	2,053																																																
支払リース料	615	百万円																																															
減価償却費相当額	615																																																
1年以内	41	百万円																																															
1年超	164																																																
合計	206																																																
1年以内	483	百万円																																															
1年超	1,066																																																
合計	1,550																																																
支払リース料	538	百万円																																															
減価償却費相当額	538																																																
1年以内	43	百万円																																															
1年超	213																																																
合計	256																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,833	2,627	1,206
	(2) 債券	815	758	56
	(3) その他	2,052	1,300	751
	小 計	6,700	4,686	2,014
合 計		6,702	4,688	2,014

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
757	97	1,100

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 171 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 544 百万円
優先出資証券 500 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について435百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1．売買目的有価証券 該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	437	556	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,709	3,527	1,182
	(2) 債券	4,915	4,510	404
	(3) その他	2,194	1,579	614
	小 計	11,819	9,617	2,201
合 計		12,256	10,173	2,082

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,910	66	333

5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 607 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 47 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について1,091百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1)通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2)金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3)その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,079 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,563</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,079 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	2,651	年金資産	5,864	退職給付引当金	3,563	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,566 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,566 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	1,547	年金資産	5,958	退職給付引当金	3,060
退職給付債務	12,079 百万円																								
(内訳)																									
未認識過去勤務債務	-																								
未認識数理計算上の差異	2,651																								
年金資産	5,864																								
退職給付引当金	3,563																								
退職給付債務	10,566 百万円																								
(内訳)																									
未認識過去勤務債務	-																								
未認識数理計算上の差異	1,547																								
年金資産	5,958																								
退職給付引当金	3,060																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table>	勤務費用	638 百万円	利息費用	315	期待運用収益	208	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	161	退職給付費用	907	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> </table>	勤務費用	558 百万円	利息費用	327	期待運用収益	206	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	69	退職給付費用	748
勤務費用	638 百万円																								
利息費用	315																								
期待運用収益	208																								
過去勤務債務の費用処理額	-																								
数理計算上の差異の費用処理額	161																								
退職給付費用	907																								
勤務費用	558 百万円																								
利息費用	327																								
期待運用収益	206																								
過去勤務債務の費用処理額	-																								
数理計算上の差異の費用処理額	69																								
退職給付費用	748																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.0%																								
期待運用収益率	3.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認 52 百万円		未払事業税否認 56 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額 555		賞与引当金損金算入限度超過額 405
	役員退職慰労引当金損金不算入 369		役員退職慰労引当金損金不算入 373
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,206		退職給付引当金損金算入限度超過額 948
	繰越欠損金 380		繰越欠損金 430
	投資有価証券評価損損金不算入 702		投資有価証券評価損損金不算入 714
	貸倒引当金損金算入限度超過額 99		貸倒引当金損金算入限度超過額 101
	その他有価証券評価差額金 817		その他有価証券評価差額金 874
	その他 247		その他 149
	繰延税金資産小計 4,431		繰延税金資産小計 4,054
	評価性引当額 323		評価性引当額 628
	繰延税金資産合計 4,108		繰延税金資産合計 3,426
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建物圧縮積立金 25		建物圧縮積立金 27
	その他 62		その他 77
	繰延税金負債合計 87		繰延税金負債合計 104
	繰延税金資産の純額 4,021		繰延税金資産の純額 3,221
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割額 2.8		住民税均等割額 2.6
	評価性引当額の増減 8.7		その他 1.1
	税務上の繰越欠損金の利用 4.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1
	税率変更による影響 3.8		
	連結調整勘定償却額 1.5		
	その他 3.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8		

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,805	24,223	65,029	-	65,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,805	24,223	65,029	-	65,029
営業費用	36,223	22,633	58,856	2,084	60,941
営業利益	4,582	1,589	6,172	(2,084)	4,088
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,034	10,813	43,847	46,087	89,935
減価償却費	1,972	407	2,380	473	2,853
資本的支出	3,541	361	3,903	51	3,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,492	23,475	62,967	-	62,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,492	23,475	62,967	-	62,967
営業費用	35,298	21,978	57,276	2,000	59,277
営業利益	4,194	1,496	5,690	(2,000)	3,690
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,257	11,118	43,375	49,800	93,175
減価償却費	1,467	522	1,990	480	2,470
資本的支出	1,356	355	1,712	1,485	3,197

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム システムタイムレコーダー インターネット給与計算サービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	インテリジェントタイムレコーダー 電子タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー 業務用日課放送システム
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 場内管制誘導システム 駐車場集中管理システム 機械式立体駐車場管理システム 入場券発売機 インターネット駐車場情報システム
環境関連システム事業	環境システム	電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水生成装置 アルカリ性電解水工業洗浄システム セントラルオゾンシステム 生ゴミ減量装置
	クリーンシステム	業務用・産業用掃除機 自走式清掃機 自動床面洗浄機 カーペット洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,084 百万円
前連結会計年度 2,000 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 57,749 百万円
前連結会計年度 61,848 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,800	2,058	8,166	1,003	65,029	-	65,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	90	477	82	2,148	(2,148)	-
計	55,297	2,149	8,644	1,086	67,178	(2,148)	65,029
営業費用	49,537	1,915	8,501	1,085	61,039	(98)	60,941
営業利益	5,760	234	143	0	6,138	(2,050)	4,088
資産	33,746	1,622	7,060	2,243	44,672	45,262	89,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,974	1,687	9,385	920	62,967	-	62,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347	104	450	28	1,930	(1,930)	-
計	52,322	1,791	9,835	949	64,898	(1,930)	62,967
営業費用	46,789	1,576	9,827	1,026	59,221	56	59,277
営業利益	5,532	214	7	77	5,677	(1,987)	3,690
資産	33,182	1,402	7,423	1,367	43,375	49,800	93,175

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,084 百万円

前連結会計年度 2,000 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 57,749 百万円

前連結会計年度 61,848 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕				
	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,448	8,170	1,003	170	11,792
連結売上高					65,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8 %	12.6 %	1.5 %	0.2 %	18.1 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕				
	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,115	9,388	920	245	12,669
連結売上高					62,967
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3 %	14.9 %	1.5 %	0.4 %	20.1 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

(4) その他...中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。